

ポスター報告 27

小川 喜道 神奈川工科大学

#報告題目 視覚障害者の外出をめぐる当事者と晴眼者の認識に関する調査

#報告キーワード 視覚障害者 外出 アンケート調査

#報告要旨

障害者権利条約の第 20 条には「自立して移動することを容易にすることを確保するための効果的な措置をとる。」と示されており、第 9 条では、「障害者が自立して生活し、及び生活のあらゆる側面に完全に参加することを可能にすることを目的として、障害者が、他の者との平等を基礎として、(中略)、物理的環境、輸送機関、情報通信、並びに公衆に開放され、又は提供される他の施設及びサービスを利用する機会を有することを確保するための適当な措置をとる。」とされている。しかし、視覚障害者にとって安全な移動を保障する物理的・人的環境が整っているとは言えない。そこで、視覚障害者及び晴眼者が、外出時の施設設備等についての認識度についてアンケート調査を行い、視覚障害者の自立した移動を確保するための検討を行う。

方法として、調査地域の当事者団体と協力し外出関連事項のアンケートを作成、それらを集合調査、メール調査、留置調査により実施した。倫理的配慮として、個人情報収集せず、回答は自由意志とした。配布、回収期間は、2018 年 10 月。

結果及び考察の概要は、以下の通りである。

回答者の属性は、視覚障害者 183 名、男性と女性がほぼ半数ずつであり、年齢層も 50 代以下が 43%、60 代以上が 57%と全世代に渡っており、回答が視覚障害者の外出をめぐる意識、理解などを示していると考えられる。一方、晴眼者は 593 名であり、男性 38%、女性 62%と女性が多く、また年齢層は 60 代以上が 31%であるが、10 代が 37%を占めており、若い世代の視覚障害者への理解度が結果に影響されていると推測される。

駅舎設備のうち、点字ブロックは視覚障害者、晴眼者の区別なくほとんどの人が知っており、ホームの内方線付き点字ブロックもそれぞれ 8 割が知っていた。今日では駅ホームにおける視覚障害者用の敷設設備は認識されていることがわかる。これは、視覚障害者のホームからの転落事故が多発し、ホームでの放送等で点字ブロックの内側に立つよう注意が促

されたり、乗客に手伝いを呼び掛けたり、障害者に駅員が援助することが知らされたりしていることが、構内設備の認知につながっていると考えられる。ホームドアについては、視覚障害者にとってはホームでの安全な移動を保障するものとして 97%が知っているが、晴眼者では少し低く 87%となる。晴眼者の転落も年間 3 千件を超えており、怪我や死亡事故につながっていることから事故を防ぐ共通課題とみる必要がある。

音の出る信号機は、ほぼ全ての人に浸透しており、うるさいと感じている人も少ない。また、駅改札口のピンポンとなる音についても視覚障害者は 97%、晴眼者は 90%が気づいており、視覚障害者にとって外出時における音情報の必要性は理解されていると考えられる。なお、横断歩道のエスコートゾーンを知っている割合は視覚障害者の 81%であり、晴眼者は 32%にとどまっている。これは普及率がまだ低いこともあることと晴眼者へのアンケートで 10 代が多く、この世代は 20%しか知らないことに影響され、普及度と認識度は関係していると考えられる。

外出時に視覚障害者が声をかけられた経験は 91%がもっていた。そして、「困った時には声をかけてほしい」が 69%であることから、通行人の援助について期待していることがわかる。他方、声をかけられたときに断ったことがあるかについては、「ある」が 64%であり、その理由は、「わかっている場所だから」「急いでいたから」などであった。

晴眼者へのアンケートでは、街や駅で視覚障害者を見かけたことがあるとの回答は 96%であり、大方の人たちは視覚障害者が外出していることを認識しているが、声をかけられるかという問いに 43%が「はい」と回答しており、その内、実際に声をかけているのは 41%である。また、断られたことがある経験をしているのは 18%であった。断られた人たちに「次にまた声をかけようと思うか」の問いに、13%が「いいえ」と答えており、その理由として「歩けるなら手伝う必要はないと思うから」18 件、「気持ちに背かれた気がしたから」16 件などとなっている。視覚障害者が必要としている時と通行人が声掛けをするタイミングが一致していないことからくるものと見られる。

以上、設問 40 数項目の一部を示した。アンケート結果から、視覚障害者の外出時のさまざまな事柄について、その認識度、意識などを把握すると、晴眼者の各世代に対して視覚障害者への理解をさらに求めていく必要があることと、視覚障害者が積極的に外出しながらその経験を社会に啓発すること、また関係行政機関、鉄道会社に自らも協力していくことを表明しつつ設備改善を働きかけていく必要があることなどが明らかとなった。